



大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 芳井敬一
大阪市北区梅田 3-3-5

「サステナビリティレポート2022」発行

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：芳井敬一）は、2022年7月28日、当社グループのESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みや進捗などの情報を掲載した報告書「サステナビリティレポート2022」を発行しました。

当社グループでは、サステナブルな社会を実現するため、ESGの取り組みと事業を統合した企業経営を推進しています。

環境と企業収益の両立を目指し、創業100周年となる2055年を見据えた環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を策定する中、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2021」において、CO₂削減など社会課題の解決に取り組んできました。

また、ESGの社会領域について重点テーマを設定した、社会性中期計画「エンドレス ソーシャル プログラム 2021」を策定し、サステナブル経営の実現に取り組んできました。

2022年5月には、当社グループのパーパスである“将来の夢”を公表し、2026年度までの5カ年計画となる第7次中期経営計画において、ステークホルダーとともに「生きる喜びを分かち合える世界の実現に向けて、再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する。」企業を目指します。

「サステナビリティレポート2022」では、ESGの各観点から、こうした取り組みを紹介するとともに、2021年度の主な取り組みを特集として取り上げています。

社会課題の解決と事業を統合した企業経営が求められる中、当社グループは、当レポートをステークホルダー（お客さま、従業員、取引先、地域市民、株主等）との建設的な対話のためのコミュニケーションツールとして活用することで、社会的価値と経済的価値の両面から、あらゆる人々が生きる喜びを分かち合える世界の実現を目指します。



サステナビリティレポート2022

■主な内容

トップメッセージ	
特集「私たちの“将来の夢”の実現にむけて」、「新たな共創と次世代育成 コトクリエで描く未来社会デザイン」	
実践報告	
環境	気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源循環・水環境保全、化学物質による汚染の防止
社会	イノベーション体制の構築、従業員の働き方改革、人財育成と採用強化、施工現場の安全・安心の徹底、コーポレートコミュニケーションの強化、財務・非財務情報のコミュニケーションの一体化・システム強化、災害・異常気象を前提とした事業実施体制の確立
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス体制、「業務執行体制規程」の改定、取締役会評価、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブ制度

■サステナビリティレポート2022

https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/esg/csr_report/index.html

以上

お問い合わせ先		
広報企画部	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112

■「サステナビリティレポート 2022」概要

「サステナビリティレポート 2022」は、サステナブル経営の実現に資するために、「説明責任の遂行」「適切な社外評価の獲得」「経営の改善への活用」の3つを目的に、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各観点から取り組みを紹介しています。さらに、今回は2021年度の主な取り組みを特集としてまとめています。

■ポイント

<p>～特集～</p> <p>当社グループのパーパスである“将来の夢”の策定プロセスと、ステークホルダー約40,000人との「対話」の内容などを掲載しています。また、2021年度に開所した研修施設「大和ハウスグループ 未来価値共創センター」に関し、環境に配慮した設計や当施設で行う人材育成に関する考え方、地域の方々との交流の取り組みなどについて紹介しています。</p>															
<p>～環境に対する取り組みの報告～</p> <p>当社グループは、2055年の環境長期ビジョンの達成に向けて2030年における中間目標を設定し、中期経営計画の対象期間（3～5カ年）に合わせて具体的な目標を「エンドレス グリーン プログラム」として策定しています。</p> <p>「エンドレス グリーン プログラム 2021」では、脱炭素化に向けた取り組みを重点方針のひとつに掲げており、事務所や施工現場などの自社施設への再生可能エネルギーの導入に加え、非化石証書の購入を開始した結果、当社グループの2021年度の再エネ利用率は18.2%となりました。2023年度には、当初の予定を17年前倒しし、再エネ利用率100%（「RE100」*1）を達成する計画です。</p> <p>また、第7次中期経営計画と合わせて策定した「エンドレス グリーン プログラム 2026」では、バリューチェーン全体の温室効果ガス削減目標を掲げ、カーボンニュートラルへの取り組みを加速させます。</p>															
<p>～社会に対する取り組みの報告～</p> <p>当社グループは、経営基盤の構築やステークホルダーとの関係性強化を図るために、2019年度に社会性中期計画「エンドレス ソーシャル プログラム 2021」を策定し、事業を通じた社会課題の解決を推進してきました。</p> <p>その最終年度にあたる2021年度の報告として、6つの基盤・16の重要課題に基づき、設定しているKGI（経営目標指標）の総括を行うとともに、関連した取り組みについて掲載しています。</p>															
<p>社会</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>重点テーマ</th> <th>重要課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノベーション基盤</td> <td>① 社会課題の解決に資するイノベーション体制の構築 ② 不動産開発における社会的包摂（インクルージョン）の推進</td> </tr> <tr> <td>人材基盤</td> <td>③ 従業員の働き方改革（成果の最大化と安全かつ健康な職場環境の両立） ④ 人材育成と採用強化（2030年の企業グループを見据えた体制構築） ⑤ ダイバーシティ&インクルージョン</td> </tr> <tr> <td>技術・ものづくり基盤</td> <td>⑥ 施工現場の安全・安心の徹底 ⑦ 取引先企業との連携によるものづくりの生産性向上 ⑧ グループCSR調達の促進と効率化</td> </tr> <tr> <td>顧客基盤</td> <td>⑨ コーポレートコミュニケーションの強化 ⑩ 顧客長期リレーション対応の促進</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーション基盤</td> <td>⑪ 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化 ⑫ 数化するコミュニケーション環境への対応</td> </tr> <tr> <td>リスク対応基盤（凡事徹底）</td> <td>⑬ 災害・異常気象を前提とした事業実施体制の確立 ⑭ 人権デューデリジェンスの確立 ⑮ 企業倫理・コンプライアンスの確立 ⑯ グローバル展開に向けた長期視点での経営基盤の構築</td> </tr> </tbody> </table>	重点テーマ	重要課題	イノベーション基盤	① 社会課題の解決に資するイノベーション体制の構築 ② 不動産開発における社会的包摂（インクルージョン）の推進	人材基盤	③ 従業員の働き方改革（成果の最大化と安全かつ健康な職場環境の両立） ④ 人材育成と採用強化（2030年の企業グループを見据えた体制構築） ⑤ ダイバーシティ&インクルージョン	技術・ものづくり基盤	⑥ 施工現場の安全・安心の徹底 ⑦ 取引先企業との連携によるものづくりの生産性向上 ⑧ グループCSR調達の促進と効率化	顧客基盤	⑨ コーポレートコミュニケーションの強化 ⑩ 顧客長期リレーション対応の促進	コミュニケーション基盤	⑪ 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化 ⑫ 数化するコミュニケーション環境への対応	リスク対応基盤（凡事徹底）	⑬ 災害・異常気象を前提とした事業実施体制の確立 ⑭ 人権デューデリジェンスの確立 ⑮ 企業倫理・コンプライアンスの確立 ⑯ グローバル展開に向けた長期視点での経営基盤の構築
重点テーマ	重要課題														
イノベーション基盤	① 社会課題の解決に資するイノベーション体制の構築 ② 不動産開発における社会的包摂（インクルージョン）の推進														
人材基盤	③ 従業員の働き方改革（成果の最大化と安全かつ健康な職場環境の両立） ④ 人材育成と採用強化（2030年の企業グループを見据えた体制構築） ⑤ ダイバーシティ&インクルージョン														
技術・ものづくり基盤	⑥ 施工現場の安全・安心の徹底 ⑦ 取引先企業との連携によるものづくりの生産性向上 ⑧ グループCSR調達の促進と効率化														
顧客基盤	⑨ コーポレートコミュニケーションの強化 ⑩ 顧客長期リレーション対応の促進														
コミュニケーション基盤	⑪ 財務・非財務コミュニケーションの一体化・システム強化 ⑫ 数化するコミュニケーション環境への対応														
リスク対応基盤（凡事徹底）	⑬ 災害・異常気象を前提とした事業実施体制の確立 ⑭ 人権デューデリジェンスの確立 ⑮ 企業倫理・コンプライアンスの確立 ⑯ グローバル展開に向けた長期視点での経営基盤の構築														
<p>～ガバナンス強化に対する取り組みの報告～</p> <p>当社グループは、国内外のグループ会社を含めたガバナンスに関する4つの基本方針「経営体制及び管理・監督のあり方の再検討」「業務執行の機動性及びリスク対応体制の強化」「リスク情報の収集と共有の強化」「持続性・実行性を支える環境の強化」に基づいた取り組みを継続的に進めています。</p> <p>2021年度に本格運用を開始した事業本部制によりリスク管理体制を強化し、アメリカ・欧州・中国・ASEAN（東南アジア諸国連合）のエリアごとに責任者を配置するなど、グローバルガバナンス体制の構築も進めています。</p>															

*1. 事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業連合